資料２

「大阪市一般廃棄物処理基本計画」進捗状況について

平成28年度～29年度の実績及び分析

平成30年10月

大阪市環境局

～ 目 次 ～

1．大阪市一般廃棄物処理基本計画について

（１）大阪市のごみ処理量の推移 ・・・・・・・・・ 1
（２）計画の概要 ・・・・・・・・・ 2

2．平成28年度～29年度の実績と分析（数値編）

（１）ごみ排出量・資源化量・ごみ処理量 ・・・・・・・・・ 5
（２）最終処分量と温室効果ガス排出量 ・・・・・・・・・ 6
（３）家庭系ごみ分析 ・・・・・・・・・ 7
（４）事業系ごみ分析 ・・・・・・・・・ 12

3．平成28年度～29年度の実績と分析（取組編）

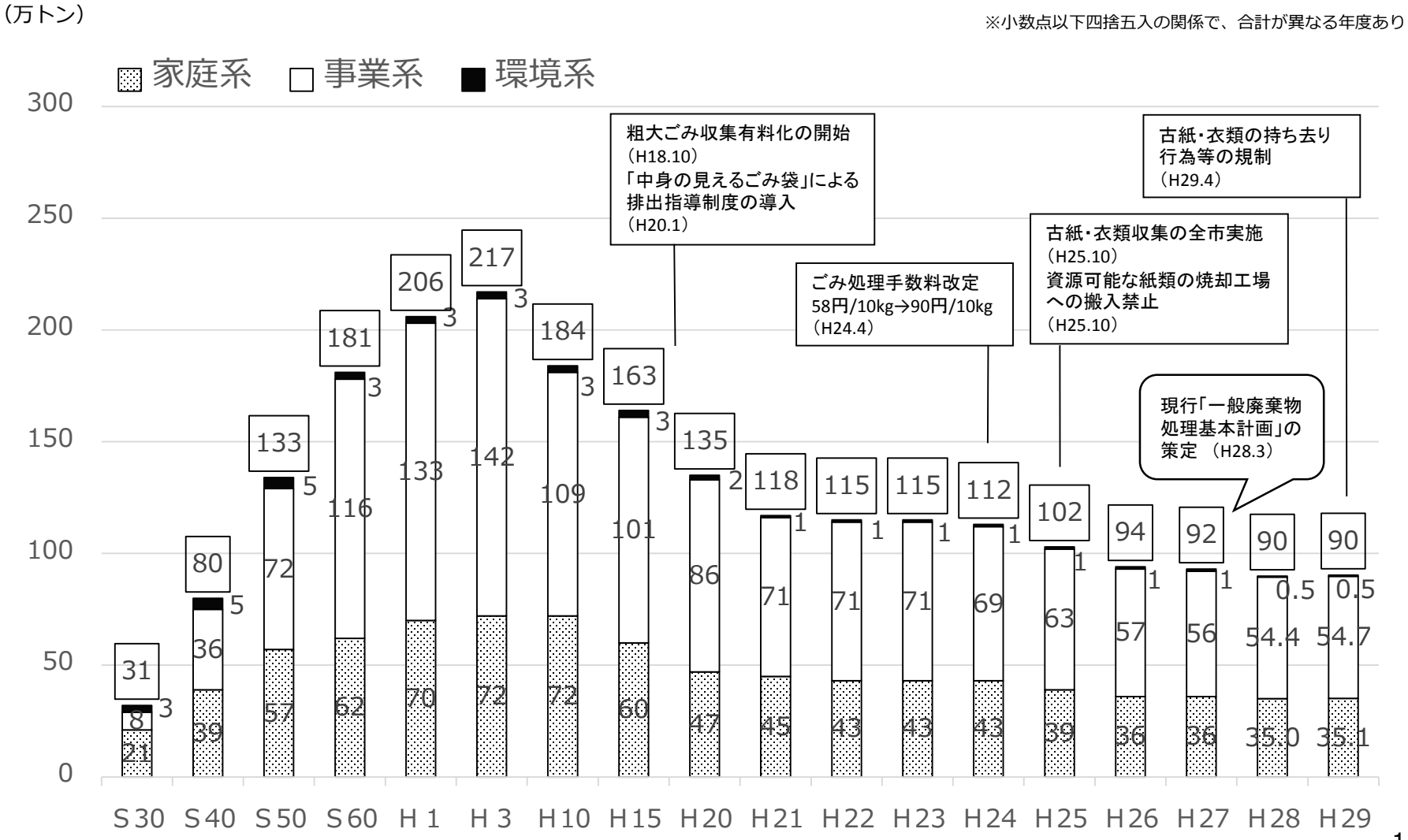
（１）取組の状況（平成29年度運営方針） ・・・・・・・・・ 15
（２）その他の取組状況（平成29年度） ・・・・・・・・・ 17
（３）取組分析 ・・・・・・・・・ 19

4．基本計画の中間見直しに向けて

（１）基本計画を取り巻く状況 ・・・・・・・・・ 20
（２）中間見直しの必要性 ・・・・・・・・・ 23
（３）中間見直しの方向性 ・・・・・・・・・ 24
（４）ごみ減量施策の再構築 ・・・・・・・・・ 26
（５）今後のスケジュール ・・・・・・・・・ 29

1．大阪市一般廃棄物処理基本計画について

（1）大阪市のごみ処理量の推移



（２）計画の概要

◎基本理念

①３Ｒの推進

○３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）の取組を推進し、特に優先課題とされる上流対策の２Ｒ（リデュース・リユース）の取組を積極的に推進。

②市民・事業者との連携の推進

○市民・事業者との連携に努めて取組を進める。

③適正処理の推進

○３Ｒの取組を進めたうえで、最終的に排出されるごみは適正な処理を行う。

④環境への配慮

○ごみ処理のあらゆる過程において、環境負荷の低減に努めるとともに、焼却余熱による発電などエネルギーの有効利用に努める。

⑤ごみ処理事業の一層の効率化と安全かつ安定したごみ処理体制の確保

○家庭系ごみ収集輸送業務の民間委託化の拡大等を進める。
○大規模災害時の対応も含め、安全かつ安定したごみ処理体制の確保に向け、環境施設組合とも緊密に連携し、施策を推進する。

１．大阪市一般廃棄物処理基本計画について

◎基本方針

①２Ｒを優先した取組の推進

○分かりやすい情報提供と環境教育・普及啓発

○生ごみの減量
・家庭から排出される生ごみの減量
「食品ロス」の削減とともに、生ごみの「３きり」運動を推進
・事業所から排出される生ごみの減量
飲食店等における「食べきり」の促進策についての検討　など

○市民・事業者・行政による取組の推進
マイバック・マイボトル持参運動や、ごみゼロリーダーと連携した取組　など

②分別・リサイクルの推進

○家庭系ごみ対策
資源集団回収活動の活性化やコミュニティ回収の拡大　など

○事業系ごみ対策
特定建築物の所有者・管理者に対する減量指導と顕彰の実施　など

③環境に配慮した適正処理と効率的な事業の推進

○環境に配慮した適正処理の推進

○ごみ処理事業の一層の効率化と安全かつ安定した体制の整備

○３Ｒや適正処理の推進に係る検討

１．大阪市一般廃棄物処理基本計画について

◎計画期間

平成28年度から平成37年度までの10年間

◎計画目標

平成37年度の年間ごみ処理量 ： 84 万トン

・計画量

【ごみ排出量】平成37年度までに、平成26年度から８万トン削減し、95万トンとする。

【資源化量】 平成37年度までに、平成26年度から２万トン増量し、11万トンとする。

【ごみ処理量】平成37年度までに、平成26年度から10万トン削減し、84万トンとする。

・最終処分量

平成37年度までに、平成26年度から２万トン削減し、13万トンとする。

・温室効果ガス排出量

平成37年度までに、平成26年度から４万トン-CO_2削減し、33万トン-CO_2とする。

2．平成28年度～29年度の実績と分析（数値編）

（１）ごみ排出量・資源化量・ごみ処理量

計画目標　ごみ処理量 ： 94万トン（H26）→ 84万トン（H37）
【ごみ排出量 ▲８万トン ／ 資源化量 ＋２万トン】

計画目標の進捗状況

（単位：ｔ）

	平成26年度	平成28年度実績			平成29年度実績			平成37年度
	実績（基準）	計画（A）	実績（B）	①･③（A)/(B) ②（B)/(A)	計画（C）	実績（D）	①･③（C)/(D) ②（D)/(C)	計画
①ごみ排出量	990,803	968,789	954,410	101.5%	957,840	959,900	99.8%	883,348
家庭系ごみ	413,848	409,184	404,379	101.2%	403,987	407,028	99.3%	354,768
事業系ごみ	571,919	554,847	545,343	101.7%	549,095	548,327	100.1%	523,822
環境系ごみ	5,036	4,758	4,688	101.5%	4,758	4,545	104.7%	4,758
②資源化量	53,925	59,230	55,604	93.9%	58,943	57,533	97.6%	44,086
家庭系ごみ	52,753	58,021	54,401	93.8%	57,698	56,246	97.5%	42,591
事業系ごみ	1,172	1,209	1,203	99.5%	1,245	1,287	103.4%	1,495
環境系ごみ	0	0	0	–	0	0	–	0
③ごみ処理量	936,878	909,559	898,806	101.2%	898,897	902,367	99.6%	839,262
家庭系ごみ	361,095	351,163	349,978	100.3%	346,289	350,782	98.7%	312,177
事業系ごみ	570,747	553,638	544,140	101.7%	547,850	547,040	100.1%	522,327
環境系ごみ	5,036	4,758	4,688	101.5%	4,758	4,545	104.7%	4,758

※　資源集団回収・コミュニティ回収は含んでいない

平成29年度の計画目標値はほぼ達成しているが、28年度・29年度の２年間のごみ量は横ばいとなっている。

（２）最終処分量と温室効果ガス排出量

◎最終処分量

計画目標　焼却灰の埋立量 ： 15万トン（H26）→ 13万トン（H37）

計画目標の進捗状況　（単位：ｔ）

	平成26年度	平成28年度実績			平成29年度実績			平成37年度
	実績（基準）	計画（A）	実績（B）	(A)/(B)	計画（C）	実績（D）	(C)/(D)	計画
最終処分量	148,046	143,729	142,030	101.2%	142,044	142,593	99.6%	132,621

◎温室効果ガス排出量

計画目標　温室効果ガス排出量 ： 37万トン-CO_2（H26）
→ 33万トン-CO_2（H37）

計画目標の進捗状況　（単位：ｔ-CO_2）

	平成26年度	平成28年度実績			平成29年度実績			平成37年度
	実績（基準）	計画（A）	実績（B）	(A)/(B)	計画（C）	実績（D）	(C)/(D)	計画
温室効果ガス	365,146	354,499	350,308	101.2%	350,343	351,696	99.6%	327,101

最終処分量・温室効果ガス排出量とも、ごみ処理量に応じて減っている。

（３） 家庭系ごみ分析

◎人口増加によるごみ処理量への影響

人口の状況　　（単位：人）

	H26基準	H28.10.1	H29.10.1	H29-H26	H30.9.1
基本計画の人口	2,686,246	2,673,471	2,664,064	▲ 22,182	2,654,657
大阪市推計人口		2,702,033	2,713,157	26,911	2,724,355
推計人口－計画人口	－	28,562	49,093	－	69,698

出典：大阪市推計人口（毎月１日）

推計人口が増加

基本計画では人口減少を見込んでいたが、現状では増加傾向である。

【人口増の影響】

（ごみ処理量※）（日数）（増加人口）

368ｇ × 365日 × 49,093人

＋ 6,594 t

【実績と計画の差】

（H29実績）　（H29計画）

350,782 t － 346,289 t

＋ 4,493 t

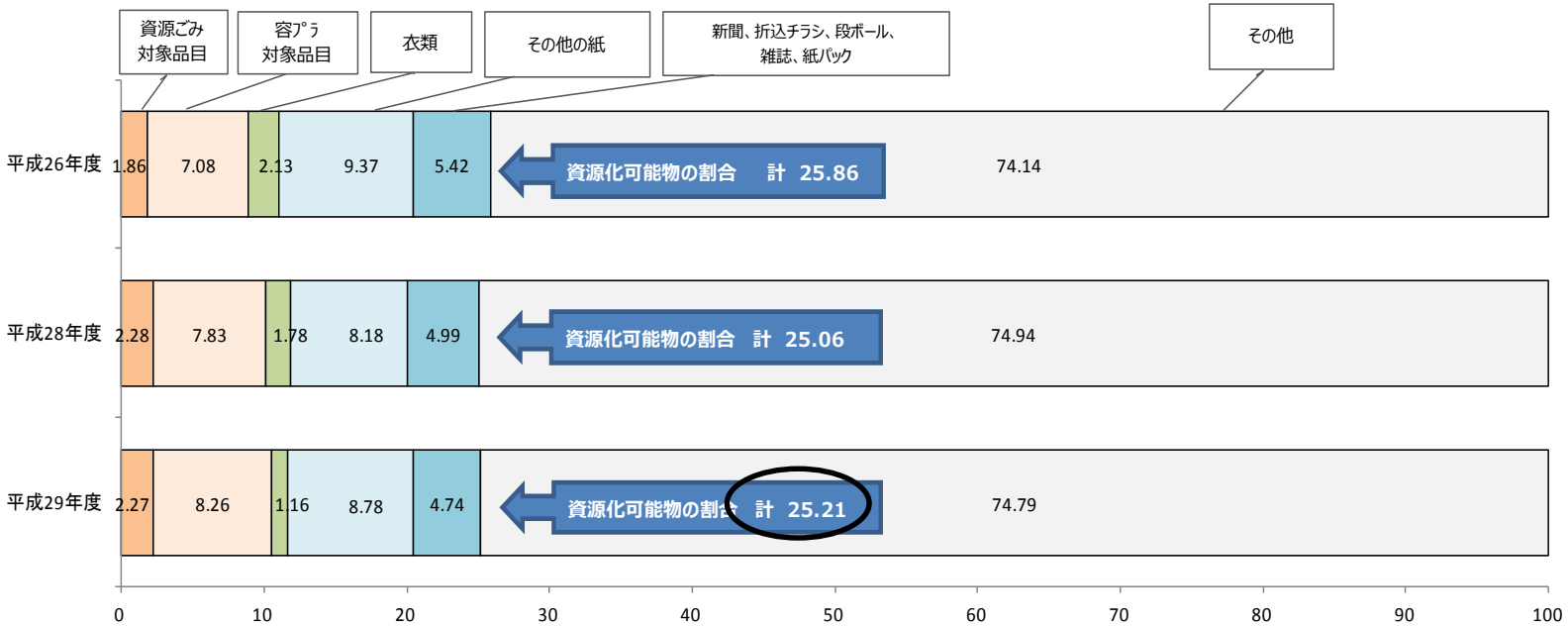
※平成26年度　一人１日あたりの家庭系ごみ処理量

人口増による影響よりも、ごみの減量が上回っている。

2．平成28年度～29年度の実績と分析（数値編）

◎普通ごみに含まれる資源化可能物について

グラフ　■普通ごみに含まれる資源ごみ・容器包装ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・古紙・衣類対象品目の組成割合の推移



※各数値の小数点以下は四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

※各年度　一般廃棄物（家庭ごみ）組成分析調査より

普通ごみのうち約1/4が資源化可能物であり、その割合は変わっていない。
（基本計画における平成29年度の資源化可能物の混入率は17.57%と推計）

↓

計画どおり分別排出が進んでいない。

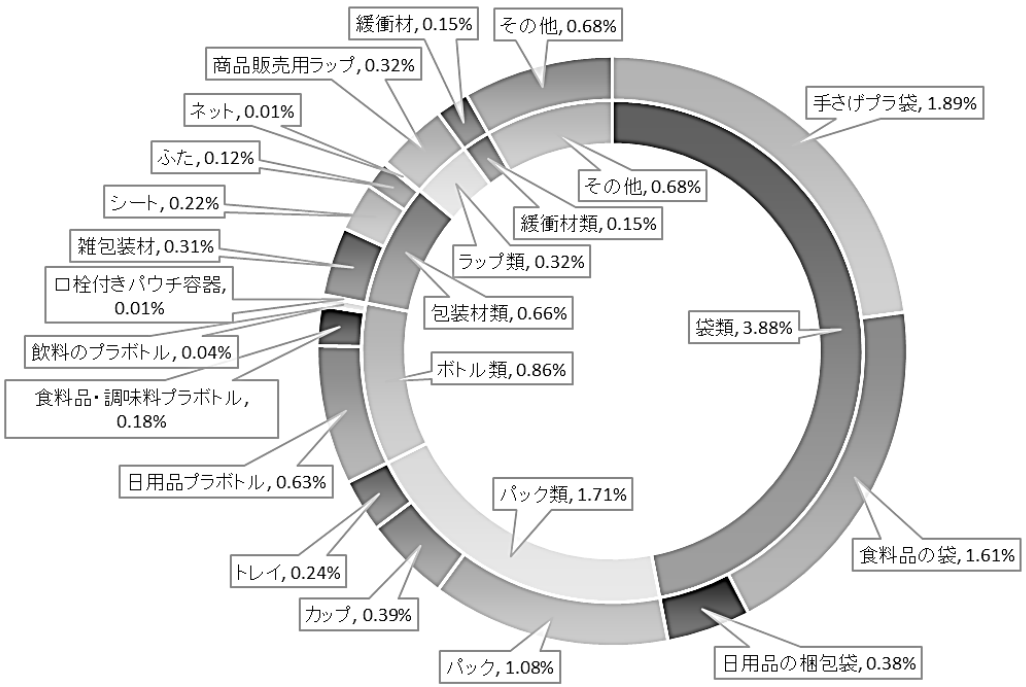
2．平成28年度～29年度の実績と分析（数値編）

◎普通ごみに含まれる容プラの内容について（H29）

内容		割合	説明
袋類	手さげプラ袋	1.89	レジ袋
	食料品の袋	1.61	菓子袋・米袋等
	日用品の梱包袋	0.38	
	小計	**3.88**	
パック類	パック	1.08	弁当・卵パック等
	カップ	0.39	プリン・ゼリー等
	トレイ	0.24	魚・肉等
	小計	**1.71**	
ボトル類	日用品プラボトル	0.63	ＰＥＴ以外
	食料品プラボトル	0.18	ＰＥＴ以外
	飲料プラボトル	0.04	ＰＥＴ以外
	口栓付きパウチ容器	0.01	チアパック
	小計	**0.86**	
包装材類	雑包装材	0.31	あめ・おかき等
	シート	0.22	ペットボトルラベル等
	ふた	0.12	びん・ペットボトル等
	ネット	0.01	玉ねぎ・おくら等
	小計	**0.66**	
ラップ類	商品販売用ラップ	0.32	商品を包むもの
	小計	**0.32**	
緩衝材類	緩衝材	0.15	果物・野菜等
	小計	**0.15**	
その他	その他	0.68	端数調整を含む
	小計	**0.68**	
合計		**8.26**	

※平成29年度　一般廃棄物（家庭系ごみ）組成分析調査より

（単位：%）



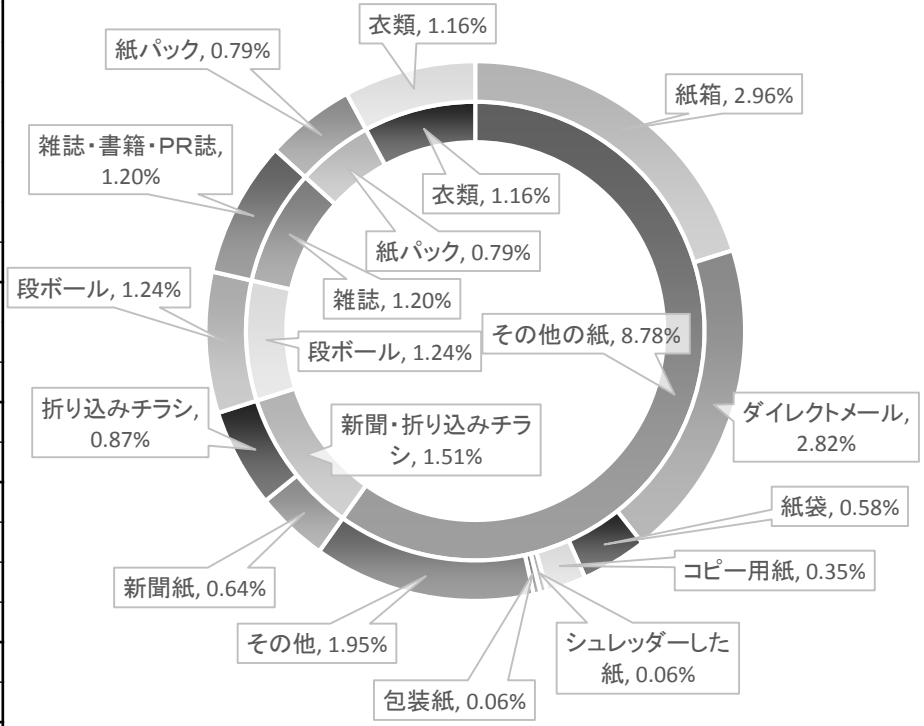
袋類・パック類など比較的分別しやすいものが普通ごみで捨てられている。

2．平成28年度～29年度の実績と分析（数値編）

◎普通ごみに含まれる古紙衣類の内容について（H29）

内容		割合	説明
その他の紙	紙箱	2.96	
	ダイレクトメール	2.82	
	紙袋	0.58	
	コピー用紙	0.35	
	シュレッダーした紙	0.06	
	包装紙	0.06	
	その他	1.95	紙筒・仕切紙等
	小計	**8.78**	
新聞折り込みチラシ	新聞紙	0.64	
	折り込みチラシ	0.87	
	小計	**1.51**	
段ボール	段ボール	1.24	
	小計	**1.24**	
雑誌	雑誌・書籍・ＰＲ誌	1.20	
	小計	**1.20**	
紙パック	紙パック	0.79	
	小計	**0.79**	
衣類	衣類	1.16	
	小計	**1.16**	
合計		**14.68**	

※平成29年度　一般廃棄物（家庭系ごみ）組成分析調査より



（単位：%）

その他の紙が普通ごみに混入している割合が特に高い。

2．平成28年度～29年度の実績と分析（数値編）

◎食品ロスについて

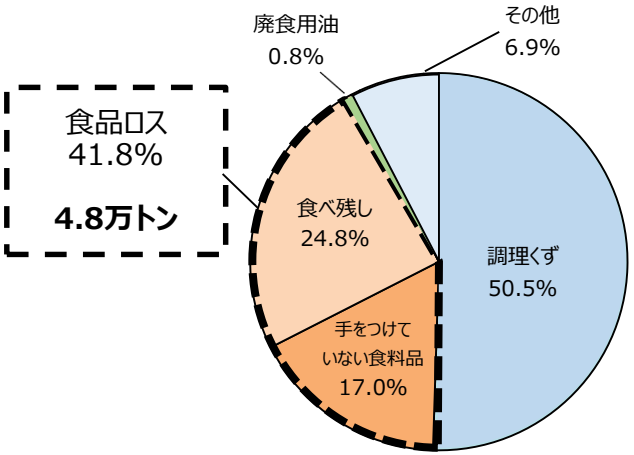
平成26年度　いわゆる「食品ロス」の排出量　約4.8万トン

●普通ごみに含まれている手をつけていない食料品の量

普通ごみに含まれる厨芥類の量×17.0%＝約1.9万トン

●普通ごみに含まれている食べ残しの量

普通ごみに含まれる厨芥類の量×24.8%＝約2.9万トン



※普通ごみに含まれる厨芥類の量
34.2万トン（普通ごみ量）×33.86%＝11.6万トン
※出典：平成26年度一般廃棄物（家庭系ごみ）組成分析調査より

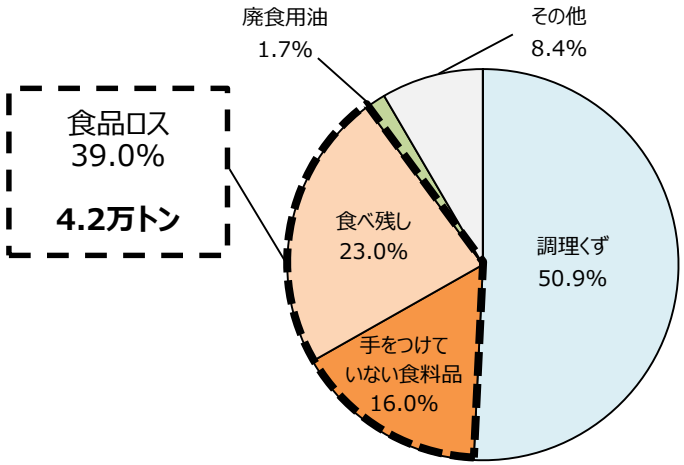
平成29年度　いわゆる「食品ロス」の排出量　約4.2万トン

●普通ごみに含まれている手をつけていない食料品の量

普通ごみに含まれる厨芥類の量×16.0%＝約1.7万トン

●普通ごみに含まれている食べ残しの量

普通ごみに含まれる厨芥類の量×23.0%＝約2.5万トン



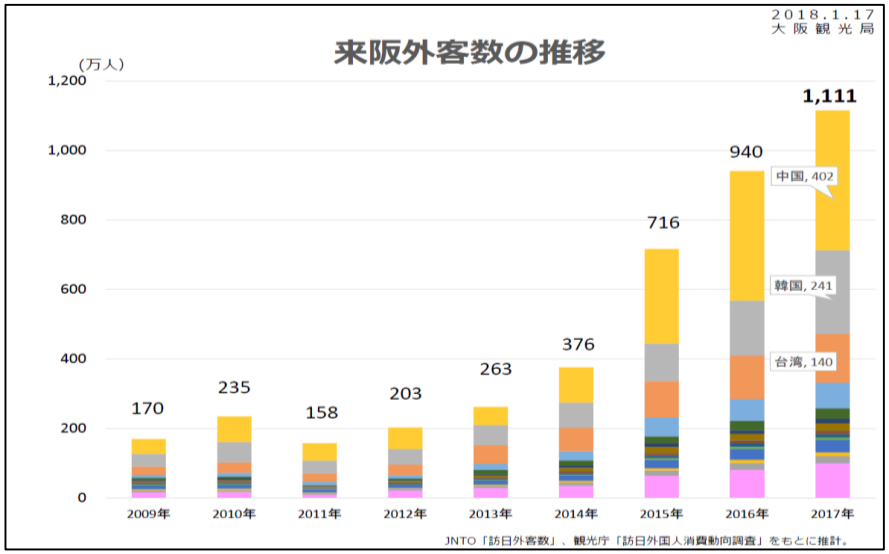
※普通ごみに含まれる厨芥類の量
33.1万トン（普通ごみ量）×32.93%＝10.9万トン
※出典：平成29年度一般廃棄物（家庭系ごみ）組成分析調査より

平成29年度は、平成26年度に比べて減っているが、依然として約4.2万トンの食品ロスが発生。

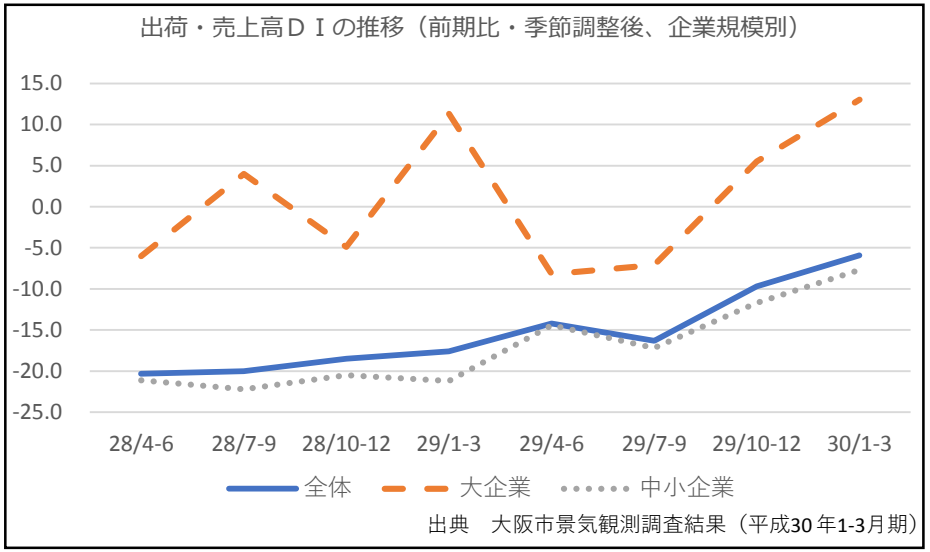
（４）事業系ごみ分析

◎インバウンドの増加・景気の回復（外部要因）

インバウンドの増加



緩やかな景気の回復



ＤＩは、「上昇又は増加等企業割合(%)」をから「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

インバウンドの増加や景気の回復は、事業系ごみの増加に影響を与える可能性が高い。

2．平成28年度～29年度の実績と分析（数値編）

◎事業系ごみの状況（食品ロス・資源化可能物・産業廃棄物）

食品ロス　（単位：%）

品目		H29	H26(参考)
厨芥類	手つかず食料品	15.6	5.5
	食べ残し等	12.5	13.0
食品ロス		28.1	18.5

※食べ残し等には流出水分を含む

資源化可能物　（単位：%）

品目		H29	H26(参考)
紙類	古紙類	2.0	8.3
	その他	9.8	14.6
	小計	11.8	22.9
古布類	古布	0.3	0.3
	小計	0.3	0.3
資源化可能物		12.1	23.2

※紙類は禁忌品や汚れたものを除くリサイクル可能な物のみを抽出

産業廃棄物　（単位：%）

品目	H29	H26(参考)
プラスチック類	14.0	15.0
ゴム類	0.4	0.7
皮革類	0.1	0.1
ガラス類	0.6	1.5
金属類	1.5	3.2
陶磁器類	0.0	0.5
産業廃棄物	16.6	21.0

※四捨五入の関係で合計が合わないことがある

H29・・・平成29年度事業系一般廃棄物排出実態調査（特定建築物）より

H26（参考）・・・業種・業態別事業系一般廃棄物排出実態調査報告書（平成27年３月）より

事業系ごみに含まれている食品ロスは割合・量ともに増加している。また、資源化可能物・産業廃棄物が依然として排出されている。

２．平成28年度～29年度の実績と分析（数値編）

◎分析結果について（まとめ）

家庭系ごみ

- ✓ 人口は増加傾向にあるが、１人あたりのごみ処理量は減っている。
- ✓ 容器包装プラスチックや古紙などの分別排出が進んでおらず、食品ロスも多い。

↳ 分別排出の促進、食品ロスの削減が必要

事業系ごみ

- ✓ インバウンドの増加等、事業系ごみは増加する可能性がある。
- ✓ 食品ロスが増加し、資源化可能物・産業廃棄物も依然として排出されている。

↳ 食品ロスの削減、資源化可能物や産業廃棄物の適正排出・適正処理の徹底が必要

※計画策定時の課題（生ごみ減量・食品ロス削減、分別排出徹底、事業系廃棄物の適正区分・適正処理）の改善が進んでいない。